



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇 TEL 03-5229-8839
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	8,695	3.9	742	13.6	758	16.1	229	△87.1
2024年6月期	8,371	0.3	653	△24.5	653	△27.7	1,775	265.3

（注）包括利益 2025年6月期 210百万円（△72.9％） 2024年6月期 774百万円（244.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	25.07	24.25	3.0	7.1	8.5
2024年6月期	194.45	188.36	23.7	6.2	7.8

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	10,459	7,729	72.3	827.59
2024年6月期	10,894	7,908	70.9	846.12

（参考）自己資本 2025年6月期 7,561百万円 2024年6月期 7,728百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△68	△2,256	△45	4,946
2024年6月期	957	1,969	△348	7,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	ー	19.00	ー	20.00	39.00	356	20.1	4.7
2025年6月期	ー	20.00	ー	21.00	41.00	391	163.5	4.9
2026年6月期（予想）	ー	21.00	ー	21.00	42.00		83.9	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	2.3	700	△5.8	715	△5.8	461	100.9	50.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	10,813,200株	2024年6月期	10,767,200株
2025年6月期	1,676,136株	2024年6月期	1,632,636株
2025年6月期	9,149,880株	2024年6月期	9,130,122株

（注）期末自己株式数には、2025年6月期は「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式（361,000株）が含まれております。また、「従業員持株ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人による監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況

（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、社宅管理事務を含む人事・総務関連業務において、恒常的な人材不足が顕在化していることや、テレワークの普及等による働き方の多様化により、アウトソーシングサービスの活用を検討する企業が増加しております。また、分譲マンションの管理業では、新築分譲マンションの供給戸数の先細りが見込まれるものの、マンションストック数は年々増加しており、経年劣化に伴う共用部の修繕工事も増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは5ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え、2つの基盤事業におけるストックの積み上げによる事業拡大に注力するとともに、「アウトソーシング事業者としてのさらなる進化・発展」を目指し、重点テーマである「アウトソーシング領域の拡大」と「オペレーションの変革」に取り組んでまいりました。

「アウトソーシング領域の拡大」に向けては、社宅のアウトソーシングにおける中堅・中小企業向け専用サービスや人事総務向けBPOサービス、分譲マンションのアウトソーシングにおける専有部サービス、システム提供を中心とした中小の管理会社向け支援サービス等、新たな領域のサービス拡大を進めており、また、「オペレーションの変革」に向けては、事業を取り巻く環境変化に対応し、継続的に安定的なサービスを提供するため、デジタル技術等を使い、サービスの提供体制の変革に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高86億95百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益7億42百万円（同13.6%増）、経常利益7億58百万円（同16.1%増）となりました。他方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した投資有価証券売却益22億13百万円がなくなったことに加え、社宅アウトソーシングサービスの社内基幹システム開発において、昨今のITテクノロジーの進化を踏まえ、開発方針の再検証を行った結果、より有効な他の開発方法を選択し、現行の開発プランの継続中止を決定したことから、システム開発に係るソフトウェア仮勘定の除却損等3億77百万円を計上したため、2億29百万円（同87.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルティングの引き合いが引き続き高い状態にあり、大手企業向けの新規受注獲得が堅調に推移しております。当連結会計年度は、前期に発生したインボイス制度導入支援のスポット収入が減少しましたが、受託収入やコスト削減サービス等のストック収入が堅調に推移したことから、売上高は43億71百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、利益面では、スポット収入の減少に加え、業務工数の増加やサービスの安定化に向けた体制強化により人件費が増加したことから、営業利益は11億83百万円（同1.4%減）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引合いは引き続き堅調であり、管理戸数は増加しております。当連結会計年度は、専有部のリフォーム工事や元請による計画修繕工事、販売用不動産の売却が増加したことにより、売上高は41億32百万円（前年同期比8.5%増）となりました。利益面では、管理員等の人件費上昇等はあるものの、売上増加により、営業利益は3億50百万円（同40.9%増）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供するマネジメントサポート事業の育成に注力しておりますが、前期に主要顧客の解約が発生したコールセンターサービスにおいて、自社運営のコールセンターを持たない成長シナリオの再構築に着手していることから取引が減少し、売上高は1億91百万円（前年同期比32.3%減）、営業損失は21百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、94億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億70百万円、その他に含まれる未収還付法人税等の増加3億20百万円、販売用不動産の減少2億36百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、9億64百万円となりました。これは主に、基幹システム開発の計画見直しに伴うソフトウェア仮勘定の除却等による減少3億34百万円、政策保有株式取得による投資有価証券の増加1億60百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、22億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少7億39百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、4億84百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2億61百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、77億29百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等による利益剰余金の減少1億44百万円、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が増加したことと、従業員持株E S O P信託口に自己株式を譲渡したこと及び自己株式の取得により、資本剰余金が1億36百万円増加及び自己株式の増加による株主資本が1億48百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、49億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果減少した資金は68百万円（前連結会計年度は9億57百万円の資金の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額11億36百万円、税金等調整前当期純利益3億82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は22億56百万円（前連結会計年度は19億69百万円の資金の増加）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出20億円、投資有価証券の取得による支出1億79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は45百万円（前連結会計年度は3億48百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額3億73百万円、長期借入金4億18百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	70.9	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.1	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12,765.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2025年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が期待される一方で、米国の関税政策の動向や金融資本市場の変動等による影響、世界経済の下振れ懸念等、先行きの見通しが難しい状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、2025年6月期を最終年度とする前中期経営計画の評価を踏まえ、前中期経営計画の挑戦を完遂し最大化させることを目標に、2026年6月期から2028年6月期までの新たな3ヵ年を対象とする中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）を策定し、本日付けで公表いたしました。中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）におきましては、コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率に「回復」させること、基盤システムの再構築、M&Aも含めた新たな事業創出に「投資」を行うことに重点を置き、その先の中長期に向けた成長のステップとして取り組んでまいります。

具体的には、基本方針のもと、3つの経営戦略「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」を掲げ、取り組みを進めてまいります。

「基盤事業の成長」については、社宅マネジメント事業とマンションマネジメント事業の2つの基盤事業において、ストックビジネスの維持・拡大を通じて、コロナ禍前のストック売上高 年5%成長に回復させることを目指してまいります。

「収益構造の変革」については、アウトソーシング事業者としてのさらなる進化・発展に向けて、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革を推し進め、アウトソーシング領域の拡大にあたっては、クラウド型サービス等の非労働集約型ビジネスモデルの拡大を推進することで、「売上構成の変革」を実現し、売上の伸長と利益率の向上を目指してまいります。オペレーションの変革にあたっては、デジタル化の推進等によって、原価人件費率を通減（ていげん）させることで「原価構造の変革」を実現し、労働生産性向上と原価率低減を目指してまいります。

「将来に向けた投資」については、デジタル化の推進、人材確保と育成、新たな事業の研究・開発等への「投資」を行うことで、中長期の成長シナリオ実現の基礎作りに取り組み、その結果を成長の源泉とするとともに、ステークホルダーに対して、十分な利益還元を行うことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、2026年6月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上成長を見込むものの、人件費を含むコストが先行することから、売上高89億円（前年同期比2.3%増）、営業利益7億円（同5.8%減）、経常利益7億15百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億61百万円（同100.9%増）を見込んでおります。

なお、中期経営計画の概要につきましては、本日付けで公表している「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることや利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も低いことから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の必要性を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,340,737	6,970,446
売掛金及び契約資産	353,690	358,961
未収入金	281,022	223,127
営業立替金	1,322,786	1,420,142
商品	1,677	1,995
販売用不動産	290,582	54,044
仕掛品	12,966	11,122
貯蔵品	8,862	12,105
その他	121,887	446,520
貸倒引当金	△3,487	△3,748
流動資産合計	9,730,726	9,494,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,487	198,027
減価償却累計額	△82,106	△92,049
建物（純額）	126,380	105,977
工具、器具及び備品	214,044	244,292
減価償却累計額	△177,067	△200,877
工具、器具及び備品（純額）	36,976	43,415
土地	83,433	77,584
リース資産	11,496	11,496
減価償却累計額	△766	△3,065
リース資産（純額）	10,729	8,430
有形固定資産合計	257,521	235,407
無形固定資産		
ソフトウェア	170,210	143,269
ソフトウェア仮勘定	407,250	73,045
その他	10,199	9,287
無形固定資産合計	587,660	225,602
投資その他の資産		
投資有価証券	37,865	198,346
繰延税金資産	94,034	75,352
その他	186,225	230,142
投資その他の資産合計	318,125	503,841
固定資産合計	1,163,307	964,851
資産合計	10,894,034	10,459,568

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,790	193,590
未払金	335,134	313,130
1年内返済予定の長期借入金	—	104,500
未払法人税等	769,753	29,810
契約負債	357,231	355,413
営業預り金	901,286	909,744
預り金	63,388	57,725
賞与引当金	51,110	60,403
役員賞与引当金	7,262	11,805
株主優待引当金	8,481	11,199
その他	112,177	198,875
流動負債合計	2,793,617	2,246,197
固定負債		
長期借入金	—	261,250
退職給付に係る負債	180,112	172,556
繰延税金負債	362	16,384
その他	11,759	33,897
固定負債合計	192,233	484,087
負債合計	2,985,851	2,730,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,516	1,017,409
資本剰余金	751,466	887,980
利益剰余金	7,167,906	7,022,912
自己株式	△1,187,197	△1,347,626
株主資本合計	7,728,692	7,580,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	△18,897
その他の包括利益累計額合計	285	△18,897
新株予約権	179,205	167,506
純資産合計	7,908,182	7,729,283
負債純資産合計	10,894,034	10,459,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,371,365	8,695,906
売上原価	6,381,685	6,647,676
売上総利益	1,989,679	2,048,229
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,200	55,200
給料及び手当	423,037	417,725
賞与引当金繰入額	25,594	33,650
役員賞与引当金繰入額	7,262	11,805
貸倒引当金繰入額	△152	483
退職給付費用	1,404	1,265
その他	823,764	785,368
販売費及び一般管理費合計	1,336,109	1,305,497
営業利益	653,569	742,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,636	8,343
受取手数料	348	84
受取保証料	—	6,416
補助金収入	4,114	914
法人税等還付加算金	1,584	—
その他	904	2,180
営業外収益合計	8,588	17,939
営業外費用		
支払利息	74	151
支払補償費	8,096	1,152
自己株式取得費用	—	299
その他	403	104
営業外費用合計	8,575	1,708
経常利益	653,583	758,962
特別利益		
固定資産売却益	4,211	—
投資有価証券売却益	2,213,700	—
新株予約権戻入益	11,993	21,268
特別利益合計	2,229,905	21,268
特別損失		
固定資産除却損	6,435	332,404
事務所移転費用	4,025	—
減損損失	101,721	20,380
解約違約金	—	44,868
特別損失合計	112,183	397,653
税金等調整前当期純利益	2,771,305	382,577
法人税、住民税及び事業税	952,275	118,153
法人税等調整額	43,614	34,965
法人税等合計	995,889	153,119
当期純利益	1,775,416	229,457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,775,416	229,457

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
当期純利益	1,775,416	229,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,000,646	△19,183
その他の包括利益合計	△1,000,646	△19,183
包括利益	774,769	210,274
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	774,769	210,274
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,033	742,983	5,739,269	△1,187,197	6,283,089
当期変動額					
新株の発行	8,483	8,483			16,966
剰余金の配当			△346,779		△346,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,775,416		1,775,416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,483	8,483	1,428,636	—	1,445,603
当期末残高	996,516	751,466	7,167,906	△1,187,197	7,728,692

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000,932	1,000,932	152,184	7,436,206
当期変動額				
新株の発行				16,966
剰余金の配当				△346,779
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,775,416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,000,646	△1,000,646	27,020	△973,626
当期変動額合計	△1,000,646	△1,000,646	27,020	471,976
当期末残高	285	285	179,205	7,908,182

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,516	751,466	7,167,906	△1,187,197	7,728,692
当期変動額					
新株の発行	20,893	20,893			41,787
剰余金の配当			△374,452		△374,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			229,457		229,457
自己株式の取得				△517,963	△517,963
自己株式の処分		115,620		357,533	473,154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,893	136,513	△144,994	△160,429	△148,016
当期末残高	1,017,409	887,980	7,022,912	△1,347,626	7,580,675

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	285	285	179,205	7,908,182
当期変動額				
新株の発行				41,787
剰余金の配当				△374,452
親会社株主に帰属する 当期純利益				229,457
自己株式の取得				△517,963
自己株式の処分				473,154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19,183	△19,183	△11,698	△30,882
当期変動額合計	△19,183	△19,183	△11,698	△178,899
当期末残高	△18,897	△18,897	167,506	7,729,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,771,305	382,577
減価償却費	78,381	77,554
減損損失	101,721	20,380
新株予約権戻入益	△11,993	△21,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△336	261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,847	9,292
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,083	4,542
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,128	△7,556
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,132	2,717
株式報酬費用	55,463	42,350
受取利息及び受取配当金	△1,636	△8,343
受取保証料	—	△6,416
支払利息	74	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,213,700	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,211	—
固定資産除却損	6,435	332,404
解約違約金	—	44,868
貸倒損失	—	253
移転費用	4,025	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,562	△5,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,013	5,800
営業立替金の増減額 (△は増加)	45,110	△97,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,988	259,287
契約負債の増減額 (△は減少)	373	△1,817
営業預り金の増減額 (△は減少)	104,816	8,457
その他	39,907	△34,262
小計	906,400	1,008,609
利息及び配当金の受取額	533	7,595
利息の支払額	△74	△151
保証料の受取額	—	44,000
移転費用の支払額	△4,025	—
法人税等の支払額	△342,132	△1,136,496
法人税等の還付額	396,425	7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,126	△68,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2,000,005
有形固定資産の取得による支出	△130,897	△54,324
無形固定資産の取得による支出	△269,520	△21,708
有形固定資産の売却による収入	23,926	—
投資有価証券の取得による支出	—	△179,926
投資有価証券の売却による収入	2,379,093	—
原状回復による支出	△32,918	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,293	△1,498
敷金及び保証金の回収による収入	2,078	1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969,468	△2,256,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	418,000
長期借入金の返済による支出	—	△52,250
リース債務の返済による支出	△2,551	△2,481
株式の発行による収入	102	9,465
自己株式の取得による支出	—	△99,983
自己株式の処分による収入	—	55,174
配当金の支払額	△346,139	△373,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,589	△45,737

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,578,005	△2,370,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,738,449	7,316,454
現金及び現金同等物の期末残高	7,316,454	4,946,157

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅マネジメント事業」、「マンションマネジメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅マネジメント事業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「マンションマネジメント事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「インキュベーション事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,279,963	3,808,272	283,129	8,371,365	—	8,371,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	6,415	64,524	71,354	△71,354	—
計	4,280,378	3,814,687	347,654	8,442,720	△71,354	8,371,365
セグメント利益又は損失(△)	1,200,425	249,099	△5,749	1,443,775	△790,205	653,569
セグメント資産	2,775,780	2,186,063	62,255	5,024,100	5,869,934	10,894,034
その他の項目						
減価償却費	51,660	13,142	8,904	73,707	4,673	78,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	345,656	52,690	18,924	417,270	8,725	425,996

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△790,205千円は、セグメント間取引消去22,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△812,718千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,371,362	4,132,905	191,637	8,695,906	—	8,695,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	405	4,471	16,509	21,386	△21,386	—
計	4,371,768	4,137,377	208,146	8,717,292	△21,386	8,695,906
セグメント利益又は損失 (△)	1,183,752	350,967	△21,096	1,513,622	△770,890	742,731
セグメント資産	2,441,625	2,284,217	61,224	4,787,067	5,672,501	10,459,568
その他の項目						
減価償却費	53,073	15,594	1,223	69,890	7,664	77,554
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	20,664	12,984	25,783	59,431	11,173	70,605

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△770,890千円は、セグメント間取引消去15,791千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△786,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マンションマネジメント事業」セグメントにおいて15,087千円、「インキュベーション事業」セグメントにおいて86,634千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マンションマネジメント事業」セグメントにおいて6,383千円、「インキュベーション事業」セグメントにおいて13,997千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）		当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	
1株当たり純資産額	846.12円	1株当たり純資産額	827.59円
1株当たり当期純利益	194.45円	1株当たり当期純利益	25.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	188.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24.25円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,775,416	229,457
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	1,775,416	229,457
期中平均株式数（株）	9,130,122	9,149,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	295,338	309,153
（うち新株予約権（株））	(295,338)	(309,153)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。